

Essay

Sapiarc.com

2013年3月20日(2013-3)

これからの世界はどうなるか

昨年から最近にかけて、あちこちの国々で、大統領、国家主席、首相などが交代したので、世界に新しい動きが出てくるのではないかという期待感がある反面、選挙の結果が拮抗した場合があったことや、政権党内部の権力闘争によって、実際には何もできないのではないかという失望感もある。

しかし、現代世界を動かすのは誰かという問いに対する答えとしては、やはりアメリカ大統領のバラク・オバマ氏を第一に挙げるしかないだろう。大統領としての2期目に入ったオバマ氏は、最近すべてに慎重になっているようだ。それは、議会上院と下院のねじれ現象のために、用意した法律のほとんどが議会を通過しないという、財政が極めて逼迫した状況になっているからだろう。そのため、国防費の大幅な削減に踏み切ったが、これは失業率の増加につながる可能性が大きい。つまり、オバマ氏は国内的に難しい状況にあるのだ。

それにも拘わらず、アメリカが動かなければならない問題は世界中に山ほどある。オバマ氏は今日から初めてイスラエルを訪問し、これまで関係が余り良くないと言われているベンヤミン・ネタニヤフ首相と会談する。主な議題は、もちろんイランの核開発への対応だ。イスラエルにとってはもちろんのこと、アメリカにとってもイランの核開発は頭痛の種だ。ネタニヤフ氏は、イスラエルが独自にイランの核施設を攻撃する決意をアメリカに伝えており、これまでオバマ氏はそれを抑えて来た。しかし、イランの核開発の状況は、いつまでもイスラエルを抑

えることができないところにまで来ているようだ。つまり、イランのウラン濃縮は進んでおり、原子爆弾を作れる状態が近づいていると見られているのだ。また、中距離弾道ミサイルの開発も進んでいる。

イラン首相のマフムード・アフマドネジャド氏は、以前から「イスラエル国家を地球上から抹消すべきだ」と主張し続けている。こういう首相がいるのだから、ネタニヤフ氏が、イスラエルは独自にイランの核施設を破壊すると言うのを止めることはできないだろう。それを止めるには、アメリカに何らかの手が必要だが、私が見ていないのは、イランに核開発を止めさせるための決め手があるかということだ。ロシアは以前からイランの後押しをしており、中国も親イランらしい。つまり、イランはさほど孤立しているわけではない。したがって、今回のオバマ氏のイスラエル訪問は、非常に大きな意味を持っていると見なければならぬ。オバマ氏は、イスラエルがイランの核施設を攻撃することを、何らかの条件のもとで容認するかもしれないのだ。

その結果、どういうことが起こるか、私はまったく予想できない。如何にイスラエルの諜報・軍事能力が優れていても、地下にあると言われているイランのウラン濃縮施設から放射能を外に出さないで破壊することができるだろうか？ 地下攻撃用の特殊な兵器を使うとしても、地上の施設よりも簡単に破壊できるとはとても思えない。また、漏れた放射性ウランの回

収はできるだろうか？ これは、福島第一原発事故の処理とは桁違いに厄介な話になるだろう

余談になってしまうが、インターネットに出ている Wikipedia などの情報によると、アフマシネジャドはユダヤ人ではないかとのことだ。これは奇妙な話だが、英国諜報機関の MI6 などが調べた結果らしい。ユダヤ人と言っても、旧約聖書に出てくるユダヤ人のバビロン捕囚時代からのユダヤ人の後裔だというのだ。イランにいるユダヤ人は 2 万人ぐらいで、割合としては僅かなのだが、そのうちの 1 人だというのだ。この話が本当かどうかはわからないが、アフマドネジャドという人物にはわからないことが多いのは事実らしい。

もうひとつの心配は、北朝鮮の核開発だ。これについては、中国、ロシアも遂に反対に回ったので、イランとは状況は異なっており、北朝鮮は孤立している。このような状況が確定すれば、そう遠くない将来に、アメリカ及び韓国は何らかの実力行使に踏み切るのではないか。その後、北朝鮮をどういう形で統治するかについては、形式的には国連、実質的には現在の六か国協議を構成している韓国、アメリカ、中国、ロシア、日本の五カ国が中心になって協議することになるのかもしれないが、韓国が実力で国家統一を果たす可能性もあるだろう。長い目で見れば、それは歴史の必然だと思う。

ともかく、イランと北朝鮮の核開発は現在の世界の最重要事項だが、他にもパキスタンからアフリカ諸国にまで拡大しているタリバン関連の動き、イスラム内部のスニー派とシーア派の対立、シリアの内戦、パレスチナ問題、東シナ海や南シナ海での領土問題など、世界が抱えている問題は極めて多く、それらの展開が他に波及する可能性も高い。何が起こっても不思議ではないのが今の世界である。

今日 3 月 20 日の日経朝刊によると、尖閣諸島について、日米は具体的な防衛計画の策定を始めることになったとのことだ。これは、日米安全保障条約に基づくもので、日本側は自衛隊の統合幕僚長、アメリカ側は太平洋軍司令官が

今月 21 日と 22 日にハワイで協議を始めるとのことだ。これは、中国の今後の動きを牽制することが最大の目的だろう。

全くの仮定の話に過ぎないが、尖閣諸島が中国に占領された場合、現憲法下で自衛隊は奪回に出動できるのだろうか？ アメリカ軍が出動することには問題はなさそうなので、奇妙なことが起こる可能性がある。こういう事態を想定すると、現憲法の改正も必要かもしれないという気がしてくるのだが、これは困ったことだ。現憲法の平和主義を守りつつ、領土が奪われた場合に、自衛隊が出動できるように改正するにはどうすれば良いだろうか。考え始めると、頭が痛くなる。変な時代になったものだ。（おわり）